



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月26日

上場会社名 三井ホーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生江 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 (氏名) 松本 賢二

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	88,112	10.5	△3,089	—	△3,204	—	△2,459	—
22年3月期第2四半期	79,717	△16.3	△4,830	—	△4,902	—	△3,698	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△37.10	—
22年3月期第2四半期	△55.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	107,173	40,865	38.1	616.51
22年3月期	114,818	43,816	38.2	661.01

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 40,865百万円 22年3月期 43,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	5.8	4,200	15.4	4,300	12.0	2,000	54.4	30.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 66,355,000株 22年3月期 66,355,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 69,714株 22年3月期 68,479株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 66,285,771株 22年3月期2Q 66,288,006株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続く中で、景気は自律的回復に向けた動きも見られましたが、依然として完全失業率が高水準にあることや、長引く円高・株安や政策効果の息切れ、世界経済の減速など、景気を下押しする懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠拡大や、住宅ローン減税、住宅エコポイントなど政策支援の効果はあったものの、デフレの影響や、雇用情勢・所得環境の悪化懸念などから、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中で、当社グループは、お客様への提案力や対応力など営業力のさらなる強化に取り組んだほか、非住宅用途建築物などへの取り組み強化や商品群の充実などにより営業領域と情報量の拡大を図るとともに、ストック事業の推進、コスト改善により、グループを挙げて収益力の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、期首受注残高が前年を上回っていたことなどもあり、881億1千2百万円（前年同期比10.5%増）、営業損失30億8千9百万円（前年同期比17億4千万円の改善）、経常損失32億4百万円（前年同期比16億9千7百万円の改善）、四半期純損失24億5千9百万円（前年同期比12億3千9百万円の改善）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第2四半期までの売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントを変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

<新築事業>

主に建築請負工事が堅調に進捗したことにより、売上高は、624億2千6百万円（前年同期比13.4%増）となり、コストダウン推進の効果などにより、営業損失は、22億5千4百万円（前年同期比19億4千3百万円の改善）となりました。

<リフォーム・リニューアル事業>

住宅リフォーム工事では増収となったものの、オフィス・商業施設のリニューアル工事の減収により、売上高は、133億4千万円（前年同期比1.7%減）となり、事業拡大に向けた経費の増加などにより、営業損失は、4千1百万円（前年同期は1億7千6百万円の利益）となりました。

<賃貸管理事業>

賃貸管理戸数の増加により、売上高は、84億9千2百万円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益は、3億6千2百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

<その他>

当社グループ外への構造材・建材販売棟数の増加により、売上高は、38億5千3百万円（前年同期比17.2%増）となり、営業利益は、6千6百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期に偏ることから、第2四半期までの売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第2四半期末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第2四半期末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第2四半期におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

当第2四半期末の総資産は、未成工事支出金が50億8千3百万円、現金及び預金が15億4百万円、それぞれ増加しましたが、関係会社預け金が150億円、完成工事未収入金などの売上債権が12億5千2百万円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末比76億4千4百万円減少の1,071億7千3百万円となりました。

また、負債は、未成工事受入金が増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が67億8千9百万円、預り金が13億8千8百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比46億9千3百万円減少の663億8百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上と配当の実施などにより前連結会計年度末比29億5千万円減少し、408億6千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は38.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、主に当社を始めとする新築事業において期首受注残の工事が堅調に進捗し売上高が当初予想を上回りましたが、一方で受注高は当初予想を下回る結果となりました。

通期の業績予想につきましては、第2四半期末受注残からの着工を促進することで当初想定した売上高を確保する見通しです。このため、通期の業績予想につきましては、平成22年4月27日公表のとおり変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業損失が5千4百万円、経常損失が7千万円、税金等調整前四半期純損失が5億9百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による期首の資産除去債務の計上額は6億2千7百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,049	8,544
受取手形及び売掛金	4,780	4,773
完成工事未収入金	2,795	4,054
リース投資資産	1,824	1,908
有価証券	50	243
未成工事支出金	13,346	8,262
販売用不動産	4,570	5,312
仕掛販売用不動産	430	397
商品及び製品	1,178	988
仕掛品	134	109
原材料及び貯蔵品	1,469	912
営業立替金及び営業貸付金	7,962	7,662
関係会社預け金	10,000	25,000
その他	9,003	6,711
貸倒引当金	△736	△751
流動資産合計	66,857	74,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,738	10,538
土地	12,893	12,862
その他(純額)	2,214	2,067
有形固定資産合計	25,847	25,467
無形固定資産		
その他	1,814	2,045
無形固定資産合計	1,814	2,045
投資その他の資産		
その他	12,970	13,523
貸倒引当金	△316	△348
投資その他の資産合計	12,653	13,174
固定資産合計	40,315	40,687
資産合計	107,173	114,818

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	12,170	16,767
買掛金	10,501	12,694
短期借入金	36	41
未払法人税等	613	949
未成工事受入金	16,738	12,534
完成工事補償引当金	1,435	1,593
資産除去債務	57	—
その他	11,433	13,979
流動負債合計	52,987	58,560
固定負債		
退職給付引当金	9,039	8,695
役員退職慰労引当金	188	161
資産除去債務	593	—
その他	3,500	3,584
固定負債合計	13,320	12,441
負債合計	66,308	71,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	27,368	30,359
自己株式	△40	△39
株主資本合計	55,374	58,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	47
繰延ヘッジ損益	△37	12
土地再評価差額金	△14,557	△14,559
為替換算調整勘定	11	△50
評価・換算差額等合計	△14,508	△14,549
純資産合計	40,865	43,816
負債純資産合計	107,173	114,818

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	79,717	88,112
売上原価	61,875	67,626
売上総利益	17,841	20,486
販売費及び一般管理費	22,671	23,576
営業損失(△)	△4,830	△3,089
営業外収益		
受取利息	40	34
保険配当金	91	104
為替差益	7	—
その他	31	71
営業外収益合計	172	210
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	181	151
為替差損	—	130
その他	60	40
営業外費用合計	244	324
経常損失(△)	△4,902	△3,204
特別損失		
固定資産除却損	240	161
事務所移転費用	224	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	439
特別損失合計	464	610
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,366	△3,815
法人税等	△1,849	△1,356
過年度法人税等	180	—
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,459
四半期純損失(△)	△3,698	△2,459

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	50,315	57,567
売上原価	38,288	43,640
売上総利益	12,027	13,927
販売費及び一般管理費	11,186	11,560
営業利益	841	2,367
営業外収益		
受取利息	12	13
持分法による投資利益	—	15
保険配当金	10	11
その他	18	40
営業外収益合計	41	81
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	30	—
為替差損	33	44
その他	33	19
営業外費用合計	97	64
経常利益	785	2,384
特別損失		
固定資産除却損	62	62
事務所移転費用	174	—
特別損失合計	237	62
税金等調整前四半期純利益	547	2,321
法人税等	232	885
過年度法人税等	180	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,436
四半期純利益	133	1,436

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,366	△3,815
減価償却費	1,790	1,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110	△47
退職給付引当金の増減額(△は減少)	325	343
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	439
受取利息及び受取配当金	△41	△35
支払利息	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,324	1,247
リース投資資産の増減額(△は増加)	164	84
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,452	△299
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,251	△5,083
販売用不動産の増減額(△は増加)	811	709
たな卸資産の増減額(△は増加)	376	△774
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,909	△6,786
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,201	4,204
その他	△2,499	△2,253
小計	△17,414	△10,273
利息及び配当金の受取額	49	40
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△630	△717
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,997	△10,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,234	△1,863
短期貸付金の増減額(△は増加)	△909	△243
その他	△188	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,332	△2,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1	—
配当金の支払額	△530	△529
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535	△534
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,855	△13,595
現金及び現金同等物の期首残高	32,665	33,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,809	19,949

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	建築請負 事業	住宅部資 材加工・ 販売事業	賃貸管理 事業	金融・リ ース事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	58,454	10,185	6,737	871	3,468	79,717	—	79,717
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	12,941	47	572	1,371	15,010	(15,010)	—
計	58,531	23,126	6,785	1,443	4,840	94,727	(15,010)	79,717
営業利益（又は営業損失）	△3,992	400	213	8	26	△3,343	(1,486)	△4,830

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	建築請負 事業	住宅部資 材加工・ 販売事業	賃貸管理 事業	金融・リ ース事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	39,683	5,032	3,349	449	1,799	50,315	—	50,315
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	6,695	27	281	757	7,799	(7,799)	—
計	39,721	11,727	3,377	731	2,556	58,114	(7,799)	50,315
営業利益	761	250	106	54	157	1,330	(489)	841

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、当社の事業をサポートする役割を担うことを主たる事業内容とする連結子会社及び独自の事業収益を獲得する連結子会社により構成され、住宅関連分野を中心とした事業活動を営んでおります。

従って、当社グループは、当社の収益を中心とする「新築事業」、連結子会社の収益を中心とする「リフォーム・リニューアル事業」及び「賃貸管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「新築事業」は、ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せてこれに付随する不動産分譲収益等の関連収益を上げております。「リフォーム・リニューアル事業」は、住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。「賃貸管理事業」は、賃貸住宅等の斡旋・管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	62,426	13,340	8,492	3,853	—	88,112
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,210	402	44	462	△4,119	—
計	65,637	13,742	8,536	4,315	△4,119	88,112
セグメント利益又は損失(△)	△2,254	△41	362	66	△1,224	△3,089

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	43,800	7,320	4,307	2,138	—	57,567
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,686	100	27	253	△2,067	—
計	45,486	7,421	4,334	2,392	△2,067	57,567
セグメント利益	2,485	211	198	46	△574	2,367

(注) 1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材外販事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	△69	△9
全社費用※	△1,154	△564
合計	△1,224	△574

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以 上